

No.1 近代政治思想に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

1. クック（コーク）は、民主政治の基本原則である権力分立制を唱え、国家権力を立法権・行政権・司法権の三権に分離し、それぞれ別個の機関に受けもたせて、相互の抑制と均衡をはかろうと考えた。
2. ルソーは、各人の自由と国家権力との調和を強調し、法に対する服従を強制できるのは、社会が各人の自由な意志に基づく社会契約によって形成され、法が一般意志（公共の利益をめざす市民の総意）に基づいて定められた場合だけであるとした。
3. ホッブズは、裁判官として判決のなかで民主政治の基本原則である法の支配を強調し、イギリス国王の権力の行使を制限して国民の権利を守るために、国王といえども法に従うべきであるとした。
4. モンテスキューは、権力の濫用に対して国民に抵抗権が認められるとし、国家権力は、自然権の確保を目的として国民から信託されたものであるから、権力を濫用して国民の自然権を侵害することは許されないとした。
5. ロックは、社会契約説を唱え、社会が成立する以前の自然状態において、人間は自己の防衛のためにあらゆる手段を講じる権利（自然権）をもっているが、この権利を放棄し、国家と社会契約を結んで自己保存の安全をはかるべきであるとした。

No.2 選挙制度に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

1. 小選挙区制は、一選挙区から一人の議員を選出する制度であり、有権者の意思が反映されやすいが、少数派の政党に有利で死票が少なく、多党制になりやすいため、政権が不安定になるおそれがあるとされている。
2. 比例代表制は、大選挙区制の一つであり、有権者の多様な選択を議会に反映させることが容易にできる反面、多数派の政党に有利で死票が多く、二大政党制になりやすいとされている。
3. 日本の衆議院の比例代表選挙では、政党があらかじめ提示している候補者名簿の順位により、政党別の獲得票をドント方式で配分し当選者が決定する拘束名簿式比例代表制を採用している。
4. 日本の参議院議員選挙では、比例代表制は採用しておらず、都道府県を一選挙区の単位とし、一選挙区の定数が3名から5名程度からなる大選挙区制の一つである中選挙区制を採用している。
5. 日本の衆議院議員総選挙では、選挙区ごとの議員一人当たりの有権者数に格差が生じているが、最高裁判所は一票の格差について一貫して合憲と判断している。

No.3 次の日本国憲法と大日本帝国憲法（明治憲法）に関する次の記述のうち、最も妥当なものはどれか。

1. 日本国憲法でも明治憲法でも、主権は国民にある。
2. 日本国憲法は国民が制定した民定憲法、明治憲法は君主が制定した欽定憲法である。
3. 陸・海軍の指揮命令権は、日本国憲法でも明治憲法でも天皇が保有している。
4. 明治憲法は、国民の権利・自由を「臣民の権利」として保障した。これは、日本国憲法の基本的人権として保障されたものと同じ権利である。
5. 日本国憲法では、内閣は行政の執行機関であり、国会に対して責任を負う。これに対し、明治憲法では内閣は天皇の輔弼機関であるが、天皇に対して責任を負わない。

No.4 新しい人権に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組み合わせはどれか。

A：自己決定権とは、一定の私的な事柄について権力的な干渉や介入を受けずに自ら決定することができる権利であり、科学技術の発展や情報の氾濫の中で、自分流の生き方を求める要求として、尊厳死、安楽死などの場面で主張されている。

B：情報化社会の進展に伴って、行政機関や企業による個人情報収集、管理が著しく進んでいるので、それらの情報を知る権利やその誤りの訂正を求める権利をアクセス権としてとらえて、個人の生活を保護すべきだとする考え方が主張である。

C：報道の自由と関連してマス・メディアの一方向的な伝達に対しては、個人がそれを利用して、反論と意見を表明する機会を保障するプライバシーの権利を認めるべきだと主張があり、具体的には、意見広告や反論記事の掲載、紙面や番組づくりへの参加などが考えられる。

D：急速な産業化、都市化の中で、生産力を高めることや開発が優先され、環境への配慮が純分ではなかった面があり、公害問題など人々の生命や健康そのものが脅かされるような事態も生まれる中で、健康と生活を守るために環境権というものを考えるべきであるという主張がされるようになった。

1. A、B
2. A、C
3. A、D
4. B、C
5. B、D

No.5 日本国憲法に規定されている次のア～オの基本的人権を、その性質ごとに自由権、平等権、参政権、社会権、国務請求権（受益権）の5つに分類した場合、自由権と社会権に分類されるものの組合せとして、最も妥当なものはどれか。

ア：法の下での平等

イ：公務員の選定・罷免権

ウ：教育を受ける権利

エ：財産権の保障

オ：裁判を受ける権利

	自由権	社会権
1.	ア	イ
2.	イ	ウ
3.	ウ	ア
4.	エ	ウ
5.	エ	オ

No.6 日本国憲法の保障する基本的人権に関する記述 A～D のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

A：憲法は、全ての国民にその能力に応じて、等しく教育を受ける権利を保障している。この権利を実現するため、義務教育の無償を定めている。

B：精神の自由として、信教の自由などが保障されている。国はその政治的責任の下で自由に活動する権利があるので、国が特定の宗教に基づいた宗教活動を行うことは許容されている。

C：経済の自由として、職業選択の自由や財産権などが保障されているが、経済の自由に対しては「公共の福祉」による制限が定められている。

D：憲法は、性別による差別を禁止しており、これを受けて制定された男女雇用機会均等法では、男女同数を雇用することが事業主に義務付けられている。

1. A、C
2. A、D
3. B、C
4. B、D
5. C、D